

2018年度（平成30年度） 事業報告及び決算報告について

1. 一般経過の概要

1 行事・会議等

- ・2018年6月27日(水) 支部代表者会議
- ・2018年9月4日(火)～10月24日(水) 支部総会16支部 出席者総数 1,112名
※双葉支部は、原発事故等で総会開催は当面中止
- ・2018年12月11日(火)～12月20日(水) 事業説明会（退職予定者説明会）
5ブロックで開催 出席者総数 587名

2 理事会・評議員会・監事会

- ・2018年5月15日(火) 2018年度（平成30年度）決算監査監事会
14時より 福島市南矢野目 学校生協会館
議題 ・2017年度（平成29年）事業及び決算監査
- ・2018年5月25日(金) 2018年度（平成30年度）第1回理事会
15時00分より 福島市上浜町 県教育会館
議題 ・2017年度（平成29年度）事業報告及び退職互助事業会計、福祉積立年金事業会計、
正味財産増減計算書の決算報告書並びに決算監査報告の承認に関する件
・2017年度公益目的支出計画の実施状況報告に関する件
・2018年度定時評議員会開催に関する件
・給付規程改正について
・その他の案件
- ・2018年6月11日(月) 2018年度（平成29年度）定時評議員会
15時00分より 福島市上浜町 県教育会館
議題 ・2017年度（平成29年度）事業報告及び退職互助事業会計、福祉積立年金事業会計、
正味財産増減計算書の決算報告書並びに決算監査報告の承認に関する件
・任期満了に伴う理事、監事の選任、辞任に伴う評議員の補充に関する件（補充評議員の任期期間は、前任評議員の残任期間）
・2017年度公益目的支出計画の実施状況報告に関する件
・給付規程改正について

- ・その他の案件
- ・2019年3月4日(月) 2018年度(平成30年度)第2回理事会
15時00分より 福島市上浜町 県教育会館
議題
 - ・2019年度(平成31年度)事業計画及び退職互助事業収支予算(案)、福祉積立年金事業収支予算(案)、正味財産増減計算書予算(案)に関する件
 - ・2019年度(平成31年度)資金運用方針(案)に関する件
 - ・給付規程改正について
 - ・その他の案件

3 全国教職員互助団体協議会(全教互)関係会議等

- ・2018年5月31日(木)～6月1日(金) 全教互第69回総会(大阪市)
- ・2018年7月26日(木)～27日(金) 全教互北海道・東北地区連絡協議会(盛岡市)
- ・2018年9月6日(木)～7日(金) 全教互職員研修会(東京)
- ・2018年10月11日(木)～12日(金) 全教互北海道・東北地区職員研修会(福島市)
- ・2018年10月25日(木)～26日(金) 全教互役員研修会(東京ガーデンパレス)
- ・2018年11月22日(木) 全教互陳情行動(国会議員会館)
- ・2019年2月7日(木)～8日(金) 全教互第41回退教部会(東京)
- ・2019年3月8日(金) 2018年度全教互代表者会(東京)

4 公益事業実施状況

- ① へき地校等に対する図書贈呈 36校 図書冊数(438冊)
- ② 長谷川ファミリーコンサート 県内14会場(参加者合計3,294名)
参加団体14(小学校4、中学校4、高校3、支援学校1、一般2)

5 研修旅行

2018年度から研修旅行を以下のように大きく変えました。

- ① 研修旅行の方針
 - ・従来の旅行会社が設定した期日や内容が決まっている旅行ではない。
 - ・旅行会社が企画した旅行から、会員が自ら企画していく旅行
- ② 旅行助成の条件
 - ・必ず宿泊を伴う旅行で、日帰り旅行は対象外。
 - ・国内旅行に限定し、海外旅行は対象外。
 - ・提携旅行会社の支店を通じて宿泊施設や交通機関を利用する。
 - ・宿泊利用券の使用や、自家用車等を利用しての旅行は対象外。

初年度の旅行期間を2018年5月1日から2019年2月末までを初年度（2018年度）の国内旅行期間としました。2018年度の応募件数（18年3月1日から3月末）は25件あり、旅行参加者は31名となりました。

2019年度の実績は、1ヵ月早く19年2月1日から2月末とし、国内旅行期間を19年4月1日から20年1月末までとしました。19年度の申込件数は53件、旅行参加者は85名が予定されています。

2020年度の実績案内は別紙に記載してありますのでご覧ください。

2. 医療費給付事業報告

2018年度も「退職後の医療費の自己負担分の給付」事業を中心にして会の運営を行ってきました。給付実績は下記のとおりです。

(1) 18年度と17年度の給付実績

	2018年度		2017年度	
	件数	給付額（円）	件数	給付額（円）
一般医療給付	47,746	145,988,500	45,555	147,316,300
うち、会員	36,232	104,367,200	33,307	98,517,800
うち、配偶者	11,513	41,621,300	12,242	48,776,000
うち、18歳未満の子	1	-	6	22,500
高齢者医療給付	15,786	45,010,400	15,303	38,079,200
うち、会員	11,365	31,107,700	11,370	28,455,800
うち、配偶者	4,421	13,902,700	3,933	9,623,400
うち、18歳未満の子	-	-	-	-
老人医療給付	40,777	134,614,300	44,233	134,864,300
うち、会員	28,641	96,887,400	31,156	95,940,600
うち、配偶者	12,136	37,726,900	13,077	38,923,700
合計	104,309	325,613,200	105,091	320,259,800

(2) 04年度から18年度までの給付実績

【年度別医療費給付の実績・人数】

（単位：千円、1件当平均は円）

区分 年度	一般		老人		合計	
	人数	給付額	人数	給付額	総人数	総給付額
2004 (1件当平均)	85,545	389,783,000 4,556	20,454	256,563,000 12,543	105,999	646,346,000 6,098
2005 (1件当平均)	87,675	412,121,600 4,701	19,493	253,499,000 13,005	107,168	665,620,600 6,211
2006 (1件当平均)	78,438	417,489,200 5,323	18,687	271,794,200 14,545	97,125	689,283,400 7,097

【年度別医療費給付の実績・件数】

(単位：千円、1件当平均は円)

区 分	一 般		高 齢 者		老 人		合 計	
	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額	総件数	総給付額
2007 (1件当平均)	70,807	278,940 3,939	25,723	67,078 2,608	67,738	254,167 3,752	164,268	600,185 3,654
2008 (1件当平均)	70,890	235,218 3,318	28,606	57,540 2,011	75,703	221,666 2,928	175,199	514,424 2,936
2009 (1件当平均)	69,783	224,432 3,216	28,878	54,404 1,884	85,674	240,022 2,802	184,335	518,858 2,815
2010 (1件当平均)	69,581	219,269 3,151	28,392	47,693 1,680	92,590	246,052 2,657	190,563	513,014 2,692
2011 (1件当平均)	57,284	175,521 3,064	20,662	35,989 1,742	77,738	209,919 2,700	155,684	421,429 2,707
2012 (1件当平均)	50,137	156,393 3,119	19,198	34,463 1,795	66,322	191,871 2,893	135,657	382,727 2,821
2013 (1件当平均)	51,804	173,579 3,351	18,352	33,751 1,839	68,277	199,013 2,915	138,433	406,343 2,935
2014 (1件当平均)	47,982	159,168 3,317	17,709	35,331 1,995	62,608	181,768 2,903	128,299	376,267 2,933
2015 (1件当平均)	45,425	147,118 3,239	15,714	37,895 2,412	49,203	149,612 3,041	110,342	334,625 3,033
2016 (1件当平均)	44,909	145,266 3,235	17,796	35,478 1,994	45,510	138,417 3,041	108,215	319,161 2,949
2017 (1件当平均)	45,555	147,316 3,189	15,303	38,079 2,488	44,233	134,864 3,049	105,091	320,259 3,047
2018 (1件当平均)	47,746	145,988 3,054	15,786	45,010 2,851	40,777	134,614 3,301	104,309	325,612 3,122

(注) 老人会員の件数欄は2006年度までは「人数」、2007年度以降は「件数」

- 2002年4月1日より、1病院1ヵ月（診療費+薬剤費）に1,000円の基礎控除を設定
 - ・2002年10月1日より、老人医療費が1割定率自己負担
 - ・2003年4月1日より、一般医療費が3割自己負担
 - ・2006年10月1日より、70歳以上の現職並所得者の医療費2割負担から3割自己負担
- 2007年4月1日より、1病院1ヵ月（診療費+薬剤費）から1,000円の基礎控除した金額の70%を給付
 - ・2008年4月1日より、70歳～74歳の一般的所得者（現職並所得以下）の医療費が1割自己負担から2割自己負担（2014年3月31日まで凍結）
 - ・2014年4月1日以降70歳に達する人から順次1割から2割自己負担になる。
- 2014年4月1日より、1病院1ヵ月（診療費+薬剤費）から1,500円の基礎控除した金額の70%を給付
 〈2014年4月1日から、当互助会は公益法人から一般法人へ移行〉

(3) 医療費給付の経過と2018年度の決算状況

① 18年度の医療費給付金支出の総支出額に占める割合は42.1%です。

(17年度43.73%、16年度45.85%、15年度47.29%、14年度52.62%、13年度57.67%、12年度57.12%、11年度62.08%、10年度67.24%、09年度68.45%、08年度68.96%、07年度72.57%)

05、06年度に医療費給付が急増したため、07年度からは給付を変更し、従来の1,000円の基礎控除から、さらに控除後の70%給付に改訂しました。

給付額は08年度から減少し、11～13年度は震災・原発事故による医療費免除も伴って医療費給付が減少しています。しかし、2014年度から70歳～74歳まで順次、2割自己負担が実施されました。また、震災・原発事故による医療費免除廃止が考えられ、さらに、一般法人移行により当互助会への負担が増大することも予想されるため、14年度から基礎控除額を1,500円に切り上げました。

② 新規加入会員は65名（前年度80名）でした。2010年度より学校生協との委託契約（10年度は190名加入）の継続で加入拡大に力は入れたものの、大震災・原発事故の影響等で拡大は進みませんでした。

③ 2018年度は現職会員数の大幅減に伴って定例掛金収入は、前年度より2,100万円近く減少しました。今後、現職会員の加入拡大が大きな課題です。

④ 債券利金収入は、1億5,135万円（平均利回りは2.75%）です。前年の17年度は1億4,874万円でしたので、前年より2,067万円の減額となりました。

⑤ 事業費は前年度に引き続き大震災、原発事故被災者への医療費免除等により、福利厚生事業の中心である医療給付事業が減（予算比）となりました。

3. 年度末会員数

区 分	2018年度	2017年度	増 減	増 加 率
現 職 会 員	8,143	8,711	-568	-6.52%
退 職 会 員	13,406	13,462	244	1.81%
退職会員の配偶者	6,673	6,690	-17	-0.25%
合 計	28,522	28,863	-341	-1.18%

(2019年3月31日現在)

4. 収支の状況

【収入の部】

科目	区分	2018年度 金額 (A)	2017年度 金額 (B)	増減 (A - B)	対前年比 (A / B)
基本財産運用益		4,235	4,658	- 423	90.92%
会員掛金収入		361,821,011	383,737,322	- 21,916,311	94.29%
利息収入		151,351,307	148,747,258	2,604,049	101.75%
雑収入		180,591	185,033	- 4,442	97.60%
積立金預金取崩収入					
当期収入合計		513,357,144	532,674,271	- 19,317,127	96.37%

【支出の部】

事業費	695,726,790	655,240,061	40,486,729	106.18%
公益事業費	4,924,472	4,874,472	5,000	101.03%
福祉事業費	20,620,240	19,985,979	634,261	103.17%
福利厚生事業費	657,980,574	617,640,769	40,339,805	106.53%
事業管理費	12,201,504	12,738,841	- 537,337	
管理費	78,023,387	77,034,126	989,261	101.28%
会議費、広告宣伝費	3,034,588	3,191,152	- 156,564	95.09%
人件費	57,977,926	57,763,258	214,668	100.37%
事務費	17,010,873	16,079,716	931,157	105.79%
特定預金支出				
予備費	0	0	0	-
当期支出合計 (事業費と管理費の合計)	773,750,177	732,274,187	41,475,990	105.66%
当期収支差額	- 260,393,033	- 199,599,916	- 60,793,117	130.46%

【2018年度決算処理】

科目	2018年度 金額 (A)	2017年度 金額 (B)	増減 (A - B)	対前年比 (A / B)
I 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	76,394,760	495,737,281	- 419,342,521	15.41%
①退職給与引当資産取崩収入	76,394,760	95,737,281	- 19,342,521	79.80%
②投資有価証券売却収入		400,000,000	- 400,000,000	
その他の収入	-	-	0	
①通知・定期預金取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	76,394,760	495,737,281	- 419,342,521	15.41%
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	83,202,529	100,460,410	- 17,257,881	82.82%
①退職給与引当資産取得支出	83,202,529	100,460,410	- 17,257,881	82.82%
②投資有価証券取得支出	0	0	0	
その他の支出	0	0	0	
投資活動支出計	83,202,529	100,460,410	- 17,257,881	82.82%
投資活動収支差額	- 6,807,769	395,276,871	- 402,084,639	- 0.02%
II 繰越収支差額の部				
1. 予備費支出	0	0	0	
2. 当期収支差額	- 267,200,802	195,676,955	- 462,877,757	- 1.36%
3. 前期繰越収支差額	537,629,529	341,952,574	195,676,955	1.57%
4. 前期繰越調整収支差額	-	-	0	
次期繰越収支差額	270,428,727	537,629,529	- 267,200,802	50.30%

5. 資産について

貸借対照表 (全事業)

2018年度末 (平成30年度末)

2019年3月31日現在

科 目	金	額
I 資産の部		
1 流動資産		
① 現 金	120,468	
② 普通預金	70,316,947	
③ 通知預金	-	
④ 定期預金	200,000,000	
⑤ 未 収 金	5,547	
流動資産合計		270,442,962
2 固定資産		
(1) 基本財産		
① 定期預金 (基)	10,000,000	
基本財産計		10,000,000
(2) 特定資産		
① 記念積立預金 (特)	5,000,000	
② 投資有価証券 (特)	5,009,954,600	
③ 退職給与引当資産 (特)	107,268,179	
④ 福祉積立年金引当資金	1,806,090,280	
特定資産合計		6,928,313,059
3 その他の固定資産		
① 什器備品	123,002	
その他の固定資産合計		123,002
固定資産合計		6,928,436,061
資 産 合 計		7,208,879,023
II 負債の部		
1 流動負債	0	
流動負債合計		0
2 固定負債		
① 退会金給付引当金	830,604,410	
② 退職時給付引当金	1,956,035,535	
③ 弔慰金給付引当金	346,791,748	
④ 退職給与引当金	107,268,179	
⑤ 福祉積立年金給付金引当金	1,702,744,581	
固定負債合計		4,943,444,453
負 債 合 計		4,943,444,453
III 正味財産の部		
1 指定正味財産		
① 基 本 金	10,000,000	
指定正味財産合計		10,000,000
(うち基本財産への充当額)		(10,000,000)
2 一般正味財産	2,255,434,570	
一般正味財産合計		2,255,434,570
(うち特定資産への充当額)		(1,809,800,812)
正 味 財 産 合 計		2,265,434,570
負債及び正味財産合計		7,208,879,023